

ISSN 1882-0468

ISSN-L 1882-0468

# NDL 書誌情報ニュースレター

2019 年 1 号(通号 48 号)

## 目次

第 43 回 ISSN センター長会議報告—より活用される ISSN へ (逐次刊行物・特別資料課 長嶺悦子)	1
平成 30 年度利用者アンケート結果について—国立国会図書館が作成する書誌データ(全国書誌データ)の提供 (収集・書誌調整課)	7
平成 30 年度利用者アンケート結果について—Web NDL Authorities (収集・書誌調整課)	17
お知らせ:『日本目録規則 2018 年版』が刊行され、PDF 版が公開されました (収集・書誌調整課 書誌調整係)	25
お知らせ:NDL 書誌データのオープン化など“耳寄りな情報” (収集・書誌調整課)	27
お知らせ:平成 30 年度書誌調整連絡会議を開催しました (収集・書誌調整課)	29

## 第43回 ISSN センター長会議報告

### —より活用される ISSN へ

#### 【はじめに】

第43回 ISSN(International Standard Serial Number: 国際標準逐次刊行物番号)センター長会議が、2018年9月18日から21日にかけて、アメリカ・ワシントンD.C.の米国議会図書館(Library of Congress: LC)で開催されました。会議には、ウェブ会議での参加を含め、26か国のナショナルセンターと ISSN 国際センター、EU 出版局から約40名の参加がありました。LC が会場となるのは4回目で、2000年の第25回会議以来、18年ぶりのことです。

会議の中から、いくつかの話題をご紹介します。



ISSN センター長会議の会場となった、LC ジェームス・マディソン記念館

#### 1. 複数国が関与する出版物への ISSN 付与の問題

2017年、ISSNの公式登録データベースである ISSN International Register の正式登録件数が、200万件を超えました。

ISSN International Register には、ISSN 国際センターおよび90か国のナショナルセンター[1]によって、日々、ISSN を付与した逐次刊行物の書誌データが登録されます。さらに、逐次刊行物に改題や出版者変更などが発生したときは、登録データを管轄するセンターによって、データが随時更新されます。ISSN を管轄するセンターは、逐次刊行物の出版国に基づいて決定されますので、刊行途中で出版国の変更が生じたときには、複数のセンターの間で、管轄変更のやり



とりが生じることもあります。

出版者が一つの国の中にあれば、管轄すべきセンターの判断は容易ですが、異なる国にある二つの出版者による共同刊行や、多国籍出版者(複数の国に事務所を構える出版者)の刊行物においては、どのセンターが ISSN を管轄すべきなのか、判断が困難なことがあります。一つのタイトルに対して、出版に関与する国のセンターそれぞれが ISSN を付与してしまうと、国際標準番号として一意であるという ISSN の特性が揺らぎますので、重複付与が避けられるよう、管轄するセンターの判断基準を明らかにしなくてはなりません。

そこで、ISSN マニュアル[2]などのツールが用意されています。

2 개국以上にわたる共同刊行の場合、出版国(すなわち、ISSN を管轄するセンター)は資料に表示された最初の地名などから決定するという、ISSN マニュアルのルールに則って取り扱われます。また、多国籍出版に関しては、ISSN 国際センターが多国籍出版者のリスト[3]を作成・維持し、管轄するセンターを明らかにしているのです。そちらを参照して判断します。たとえば、Springer International の管轄はドイツセンターである旨がリスト上で示されていますので、その日本法人である Springer Japan が日本センターに対して ISSN の付与を求めてきたときは、ドイツセンターに回付すべきだと判断できます。

しかし、近年、ある国の学会が刊行するジャーナルを、多国籍出版者が発行する(オンライン資料であれば、多国籍出版者が運営するプラットフォームで公開する)ことが増え、従来のルールでは考慮されていなかった事例が出てきました。

ジャーナルを編集・刊行する学会などの学術機関が、研究資金を得る手続き上、自国のセンターから ISSN を取得したことによって、自国の出版物であると証明しようとするようなのです。ISSN には出版国を示す機能はありませんので、このような目的で ISSN を用いるのは、本来は適切ではありません。とはいえ、ISSN を付与するセンターが外国になることで出版の補助が受けられず、ジャーナルの刊行が危ぶまれるのであれば、リストに記載された管轄を機械的に当てはめることには問題があるかもしれません。

これに対し、会議では活発な議論が行われました。その結果、多国籍出版者が外国の学会の刊行物の発行を請け負う場合には、一定の条件のもと、学会が所在する国の管轄にできるように、ISSN レビューグループ[4]が「出版者」の考え方を再検討することになりました。

また、ISSN を付与するセンターと、その後データを管轄するセンターは同一でない場合があること、ISSN に出版地や資料の内容などを示す機能はないことを、ISSN 国際センターが出版者に対して広報することになりました。



レセプション会場に置いてあった世界地図のパネル  
(参加者の国にピンを刺すという趣向。欧州からの参加が多いことが分かります。)

## 2. ISSN 規格改訂に向けた RAA の締結と、ISSN 利用者への意見調査

ISSN 国際センターは、ISSN 規格([ISO 3297](#)) [5]の制定当初から40年以上にわたり、規格の維持管理を担ってききましたが、このたび、改めてISO登録機関(Registration Authority: RA) [6]としての認定手続きが行われ、ISOとの間に協定(Registration Authority Agreement: RAA)を締結しました[7]。ISSN 規格の改訂に際して、RAAの締結は必須の手続きだったということです。

そして、前回の報告[8]でお伝えしたISSN 規格の改訂は、現在も作業中です。ISSN 国際センターは、ISSN 規格の将来的な展開をも視野に入れた検討を行うべく、2017年11月から12月にかけて、七つの言語による「ISSN 規格への意見調査」を行いました。調査内容は、おもに前回の報告で「鍵となる項目」として挙がっていた事柄に関するもので、全世界の図書館、出版者、研究者等から1,491件にのぼる回答が寄せられました。これらをどのように取り扱うか、ISSN 国際センターと、ISOの作業グループとで、話し合われているとのこと。

ただ、ISO 規格の改訂プロセスは、開始から36か月以内に完了させねばならないという制約があるため、ISSN 規格上で詳細に定義されるかどうか、不透明な課題もあるようです。たとえば、「meta-ISSN」(仮称)の新設については、調査でも7割の支持がありましたが、データフォーマットの変更はシステム実装の面でリスクが高いこと、出版者にとっては便利であっても図書館利用者の検索においてはノイズの要因になること等から、会議の時点では、ISSN 規格へ取り込むかどうかの結論が出ていませんでした。

規格の改訂原案は、2019年から12週間の国際規格原案(DIS)投票にかけられ[9]、ここで承認基準を満たし、さらにその後の最終国際規格案(FDIS)投票で承認されれば、新しいISSN 規格として成立する見込みです。



会議の様子

### 3 改題ルールの検討

---

ISSN マニュアルで定める改題ルールは、ISBD(国際標準書誌記述)および RDA(Resource Description and Access)に準じていますが、いくらかの不整合が生じています。ISBD と RDA はともに改訂手続き中であるため、ISSN レビューグループで検討した新しい改題ルールを、ISBD および RDA の各レビューグループに対して提案することになりました。ISSN、ISBD、RDA の関係者でワーキンググループを設けてこれらの間の相違を明らかにし、さらには、[IFLA Library Reference Model \(IFLA LRM\)](#) も踏まえた形で調整することを目指します。



歴史的建築物である、LC トーマス・ジェファーソン館の大ホール

## 【おわりに】

---

今回の会議では、複数の国が関与する出版物の問題について、多くの時間が割かれました。

出版形態が多様化し、学術情報がグローバル化する中であって、目録に関する国際標準も変化を続けています。ISSN に関しても、ISSN ネットワーク内外との連携を保ち、情報共有をはかりながら、新たな対応を試み続ける必要があることを、強く感じました。

次回の ISSN センター長会議は、2019 年 11 月に、インドのニューデリーで開催されます。改題ルールに関しては、ここで、ISSN レビューグループからの報告が提出される予定です。

長嶺 悦子

(ながみね えつこ 逐次刊行物・特別資料課)

[1] フランス・パリにある ISSN 国際センターと、各国のナショナルセンターからなる ISSN ネットワークについて、また、日本のナショナルセンターである ISSN 日本センターについては、以下のページをご覧ください。  
<https://www.ndl.go.jp/jp/data/issn/index.html#anchor07>, (参照 2019-02-19).

[2] ISSN ネットワーク内で使用する ISSN マニュアルは、以下に掲載されています(日本語訳は最新版ではありません。)

<https://www.ndl.go.jp/jp/data/issn/index.html#anchor07>, (参照 2019-02-19).

[3] The ISSN for multinational publishers は、以下に掲載されています。

<https://www.issn.org/services/requesting-an-issn/the-issn-for-multinational-publishers/>, (参照 2019-02-19).

[4] ISSN マニュアルと、ISBD および RDA との調整事項等について検討するグループ。

[5] 現行の ISSN 規格である ISO 3297:2017 Information and documentation -- International standard serial number (ISSN) (第5版)は、国際標準化機構(ISO)が有償で頒布しています。

<https://www.iso.org/standard/73322.html>, (参照 2019-02-19).

[6] ISO 国際標準番号の登録認定機関については、以下のページをご覧ください。

[https://www.iso.org/maintenance\\_agencies.html](https://www.iso.org/maintenance_agencies.html), (参照 2019-02-19).

[7] 2018年10月18日に締結しました。

<https://www.issn.org/iso-signs-two-registration-authority-agreements-with-the-issn-international-centre-october-2018/>, (参照 2019-02-19).

[8] 前回の会議の参加報告は、本誌2018年1号(通号44号)をご覧ください。

柳澤健太郎. 第42回 ISSN センター長会議報告—ISSN 国際センターのサービス向上,

[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_11051187\\_po\\_2018\\_1.pdf?contentNo=1#page=8](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11051187_po_2018_1.pdf?contentNo=1#page=8), (参照 2019-02-19).

[9] 2019年1月2日にDIS投票が開始されました。DISでは、「meta-ISSN」(仮称)に相当する「ISSN Clusters」の項目が提案されています。

## 平成30年度利用者アンケート結果について

### —国立国会図書館が作成する書誌データ(全国書誌データ)の提供

#### 【はじめに】

2018年6月25日から11月16日までの期間、国立国会図書館の利用者を対象に、当館が作成する書誌データ(全国書誌データ)に関するアンケートを実施しました[1]。

このアンケートは、当館が作成する書誌データの利用状況を把握し、サービスの充実を図ることを目的としています。結果は以下のとおりです(有効回答数:157件)。

#### 【アンケート結果】

##### 1. 回答者の属性(職業)

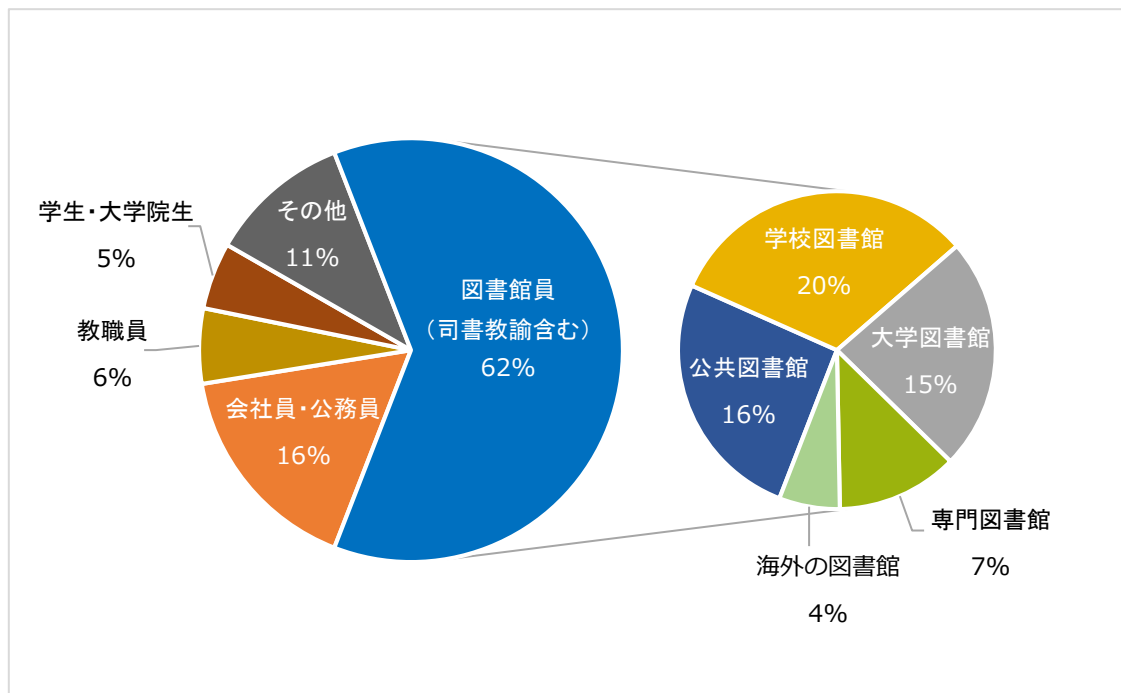


図1 回答者の属性(有効回答数157件)

図書館員(司書教諭含む)が半数以上を占めました。図書館の館種では、学校図書館が最も多く、20%を占めました。また、海外の図書館の方からも回答をいただきました。



## 2. 当館書誌データの利用状況

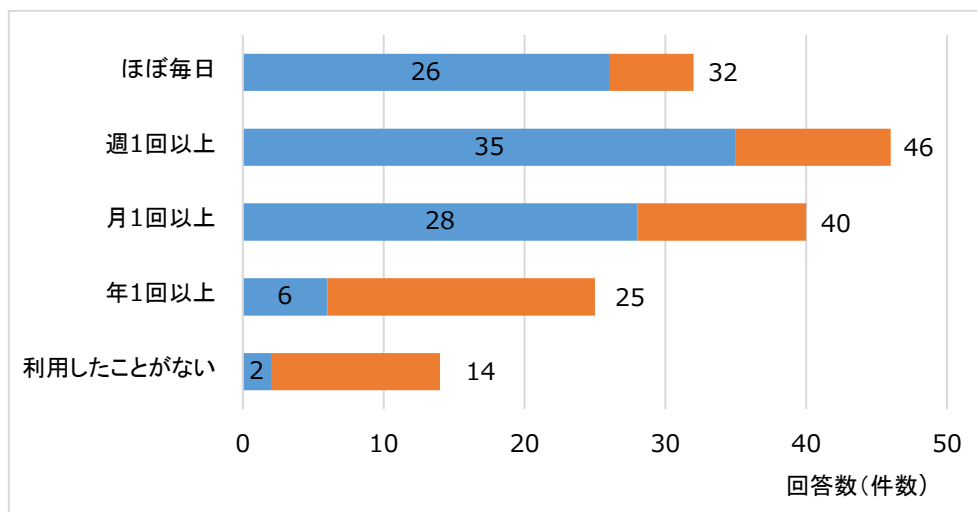


図2 当館の書誌データの利用頻度  
(有効回答数 157 件、そのうち青色の部分は図書館員の回答数)

当館の書誌データの利用状況については、91%(143 件)が利用していると回答しました。利用している方のうち、「ほぼ毎日」、「週 1 回以上」という高い頻度で当館の書誌データを利用している方が 50%(82 件)、図書館員に限ると 63%(61 件)という結果になりました。

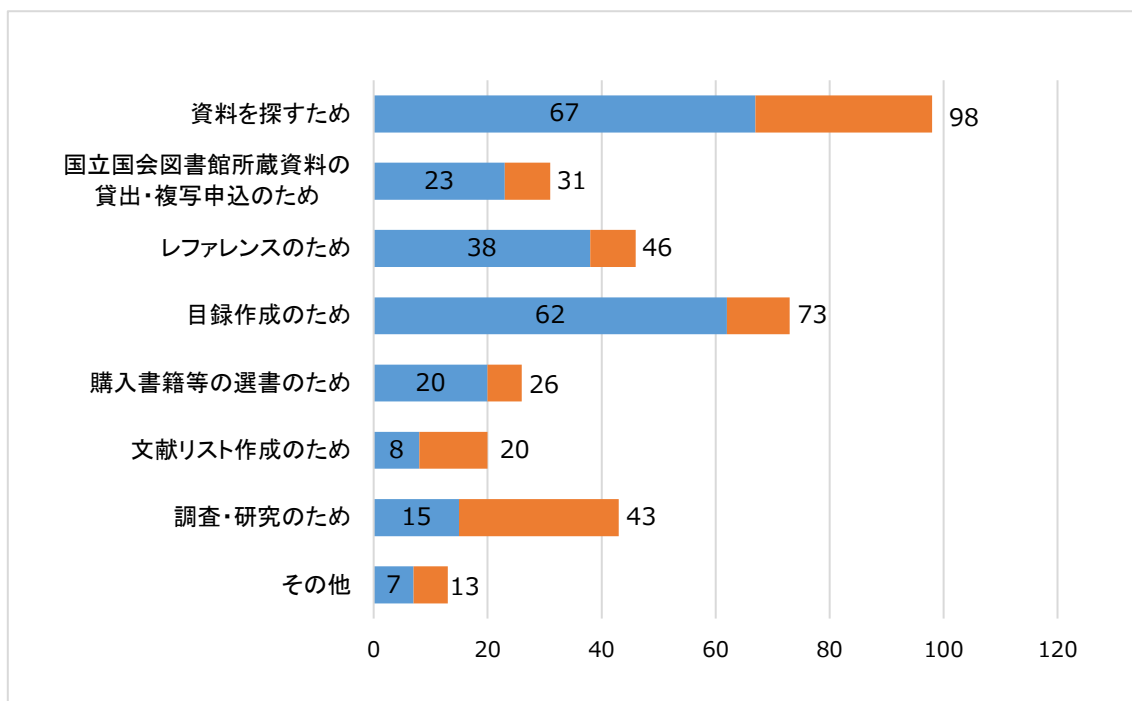


図3 当館の書誌データの利用目的  
(複数回答可、有効回答数 143 件、そのうち青色の部分は図書館員の回答数)

利用目的については、「資料を探すため」という回答が最も多く、次いで、「目録作成のため」、「レファレンス

のため」の順に多い結果となりました。一方で、図書館での購入書籍等の選書にはあまり使われていないことがわかりました。

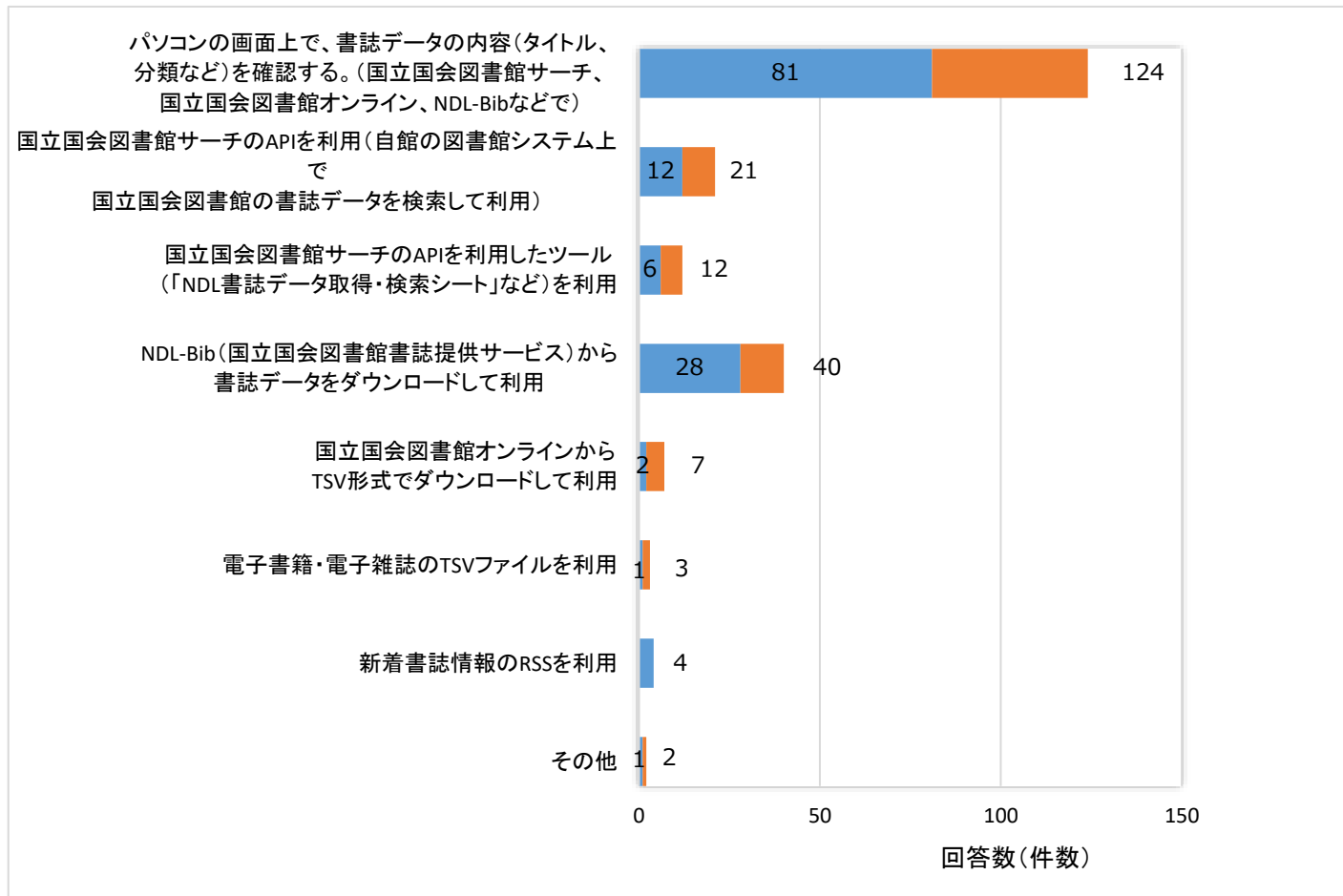


図4 当館の書誌データの利用方法  
(複数回答可、有効回答数143件、そのうち青色の部分は図書館員の回答数)

利用方法については、「パソコンの画面上で、書誌データの内容を確認する」という方が最も多い結果となりました。つぎに多かったのが、「[国立国会図書館書誌提供サービス\(NDL-Bib\)](#) [2]から書誌データをダウンロードする」という回答で、「[国立国会図書館サーチのAPI](#)を利用する」との回答を上回りました。

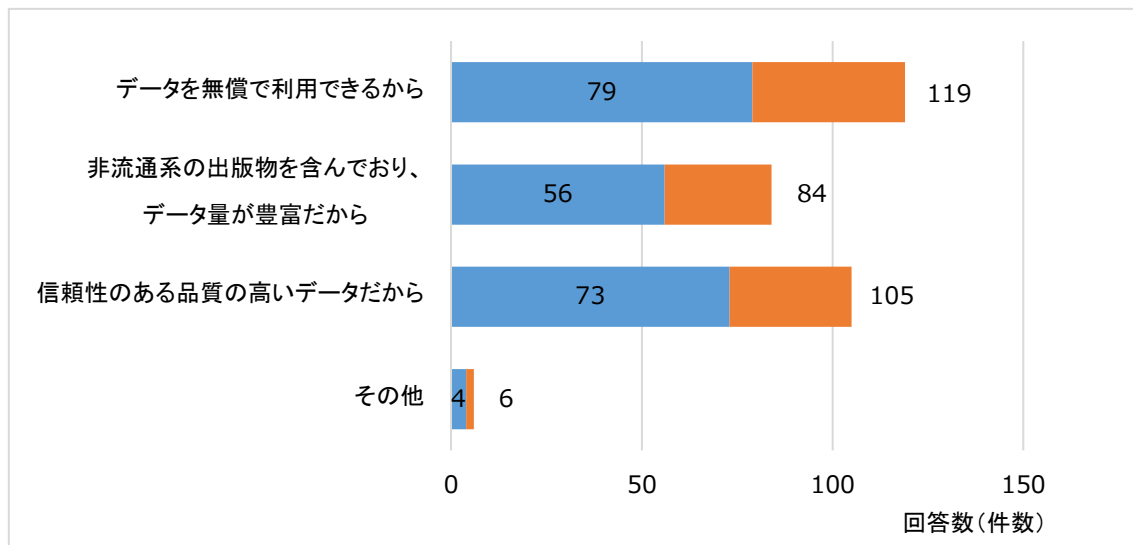


図5 当館の書誌データを利用する理由  
(複数回答可、有効回答数143、そのうち青色の部分は図書館員の回答数)

当館の書誌データを利用する理由は、「データが無償で利用できるから」という回答が最も多く、次いで「信頼性のある品質が高いデータだから」という結果となりました。

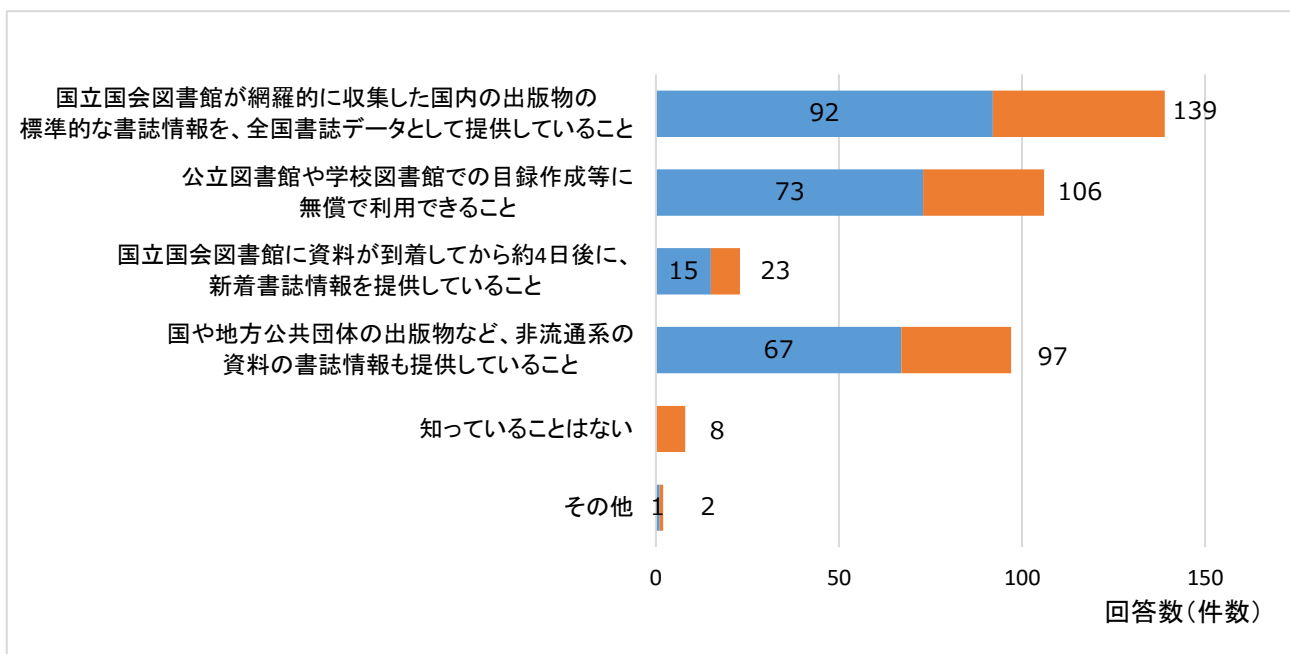


図6 当館の書誌データの特徴について知っているもの  
(複数回答可、有効回答数157、そのうち青色の部分は図書館員の回答数)

全国書誌データについて、網羅的であることや無償利用できることなどは広く認知されている一方、新着書誌情報の認知度が低いことがわかりました。

### 3. 図書館システムなどの利用状況

図書館員の方に、図書館システムやMARCの利用状況についてお尋ねしました。

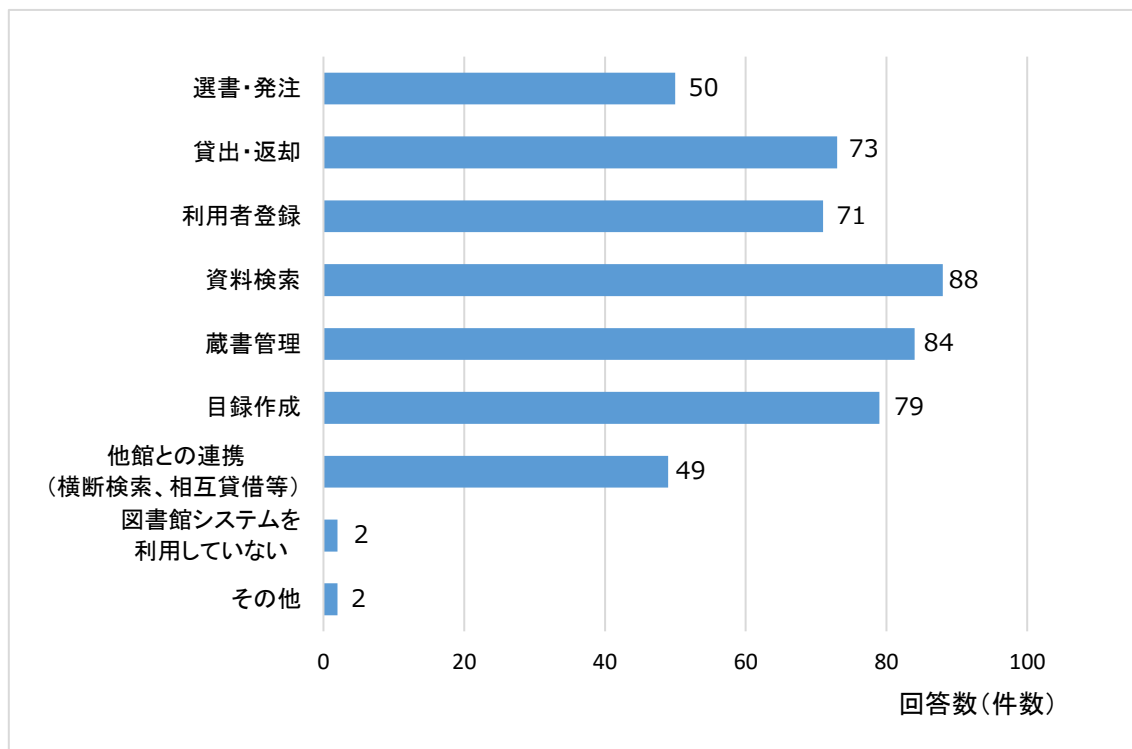


図7 図書館システムを利用して行っている業務  
(図書館員のみ質問、複数回答可、有効回答数97件)

多くの図書館で図書館システムを利用しており、目録作成・資料検索・蔵書管理といった業務でよく使われていることがわかりました。選書・発注、他館との連携に使用している割合はやや低いという結果になりました。

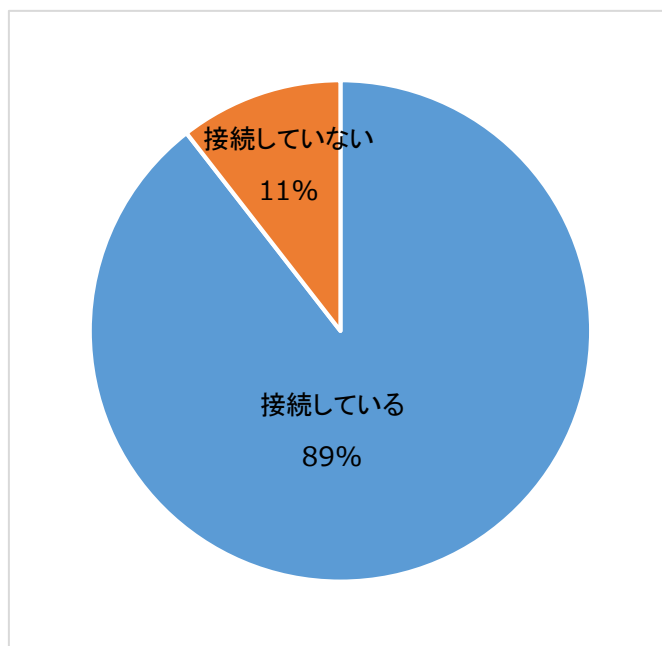


図8 図書館システムがインターネットに接続しているか  
(図書館員のみ質問、有効回答数95件)

インターネットに接続した図書館システムを使用している図書館が多い結果となりました。

インターネットに接続していない図書館システムを使用している図書館でも、半数以上が目録作成のために当館書誌データを利用していると回答しました。その方法は、「パソコンの画面上で当館書誌データの内容を確認する」、「[NDL-Bib](#) から書誌データをダウンロードする」、「[国立国会図書館サーチのAPIを利用したツール](#)（「NDL 書誌データ取得・検索シート」[3]など）を使用する」などでした。インターネットに接続可能な端末で書誌データの確認やダウンロードを行った後、図書館システムにコピーして利用しているのでは、と推察します。

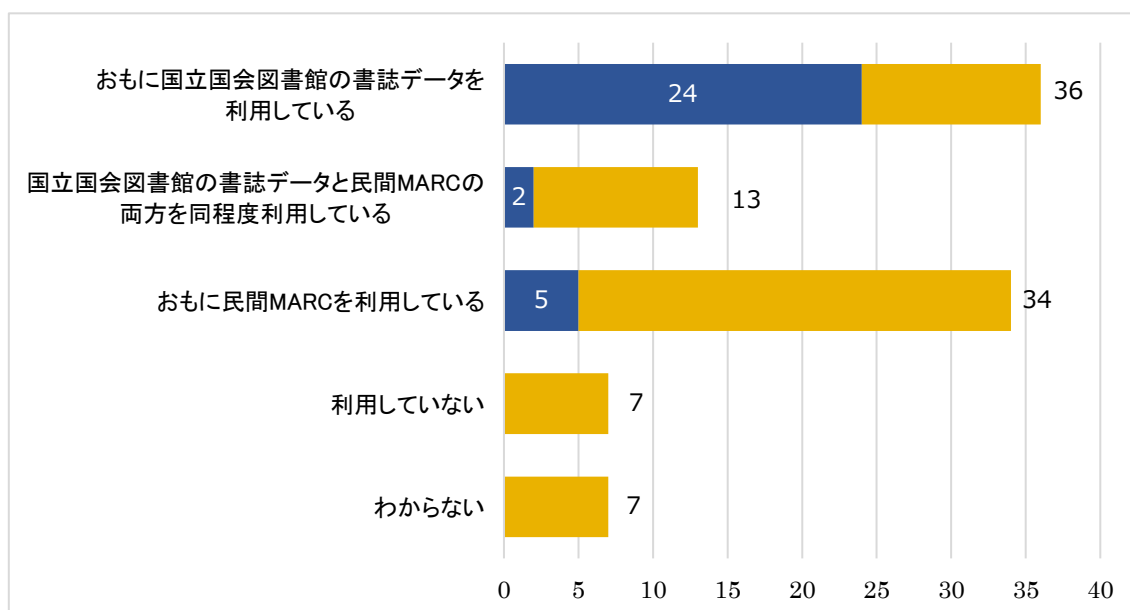


図9 図書館業務で当館書誌データや民間MARCをどのような割合で利用しているか  
(図書館員のみ質問、有効回答数97件、そのうち紺色の部分は学校図書館員の回答数)

「おもに当館書誌データを利用している」との回答と、「おもに民間MARCを利用している」との回答の割合は、ほぼ同じとなりました。学校図書館で、おもに当館書誌データを利用している割合が高く、学校図書館以外では、おもに民間MARCを利用している割合が高いという結果になりました。

#### 4. 当館の書誌データへの要望、期待

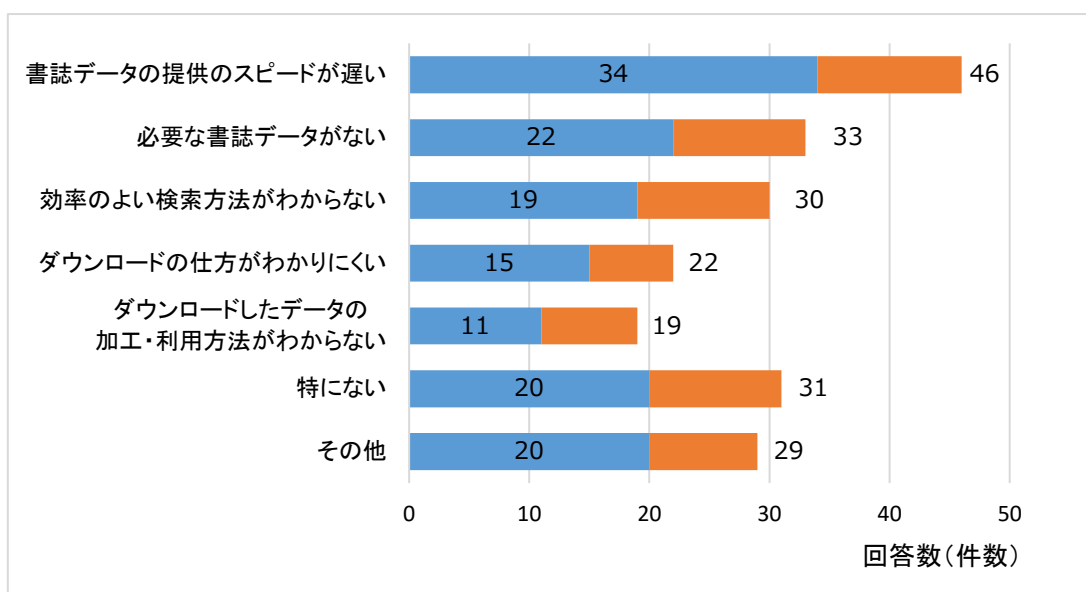


図10 当館の書誌データを利用するにあたり、困っていること  
(複数回答可、有効回答数143件、そのうち青色の部分は図書館員の回答数)

当館の書誌データを利用するにあたり困っている点については、「書誌データの提供のスピードが遅い」が最も多く、次いで、「必要な書誌データがない」という回答が多くありました。そのほか、書誌データの内容について、著者・出版者などの読みやNDCが付与されていないものがあるなどの声がありました。また、利用方法について、効率のよい検索方法、ダウンロードの仕方、データの加工・利用方法がわかりにくいという声や、海外からでも使いやすいインターフェースを望む声もありました。

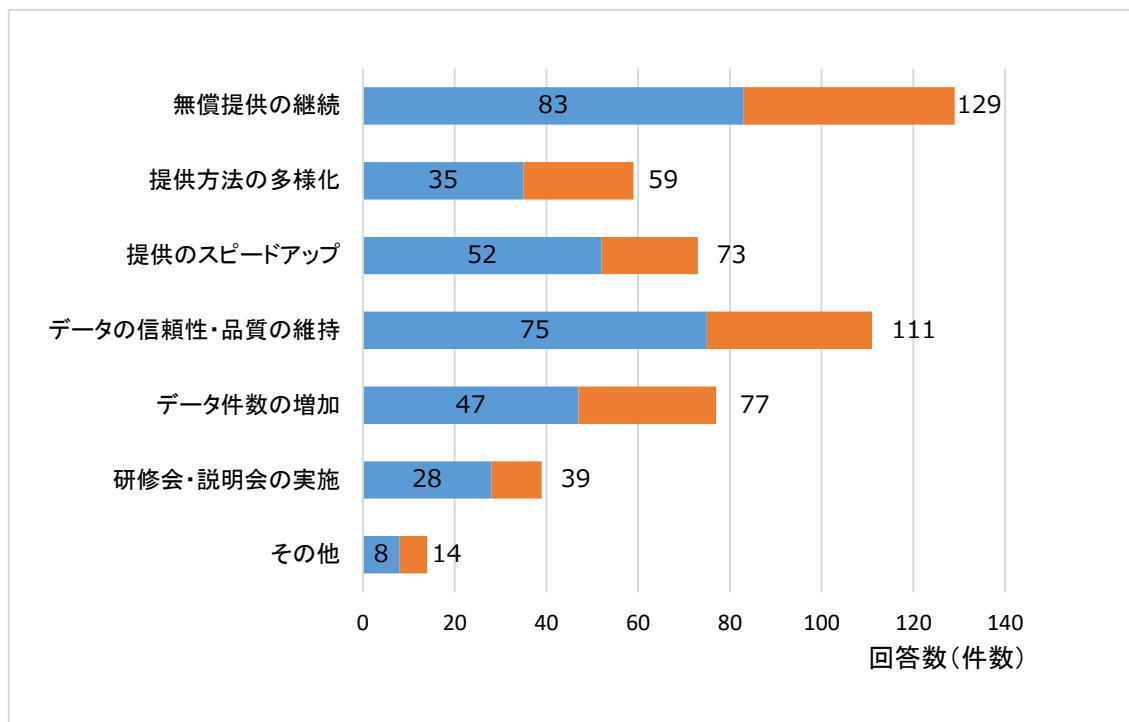


図 11 書誌データのご利用にあたって、当館に期待する取組み  
(複数回答可、有効回答数 157 件、そのうち青色の部分は図書館員の回答数)

書誌データのご利用にあたって、当館に期待する取組みを伺ったところ、「無償提供の継続」が最も多いことがわかりました。次いで、「データの信頼性・品質の維持」が多く、そのほか、「データ件数の増加」、「提供のスピードアップ」などにも多くの回答がありました。

## 【おわりに】

当館の書誌データ提供について、公共図書館等では無償で利用できることは広く認知されており、無償提供の継続への期待が多いことがわかりました。[本誌今号](#)でお知らせしておりますとおり、2019年4月からは、当館が作成するデータを、利用目的や利用形態に関わらず、当館への申請なしに無償でご利用いただけるようになります。JAPAN/MARCは、毎週金曜日に「[全国書誌データ提供—NDL-Bibからの提供](#)」のページで提供します[4]。

一方で、書誌データの提供スピードが遅いとのこと指摘が多く、新着書誌情報の認知度が低いこともわかりました。2018年6月末からは、国立国会図書館サーチで[JPO 出版情報登録センター\(JPRO\)が提供する近刊情報の利用が可能](#)となり、各図書館で、選書・発注から目録作成までご活用いただけるようになっております[5]ので、今後はこの点についても広報をしっかり行っていきたいと思います。

また、書誌データの利活用についてわかりやすくお伝えするための取組みを継続していきます。2019年1月には、「[全国書誌データ利用のためのクイックガイド](#)」のページを新設しました。今後、内容を充実させていく

予定です。2019年3月には、当館が作成する書誌データの利用方法について、2018年8月に開催した研修会を元に遠隔研修教材を作成し、公開しました[6]。

最後になりますが、アンケートにご回答くださった皆さまにお礼申し上げます。今後も、さまざまな方に有効活用していただけるよう、書誌データ提供サービスの充実に取り組んでまいります。

(収集・書誌調整課)

[1] 同様の調査を平成24年度から隔年で実施しています。結果については、以下のページをご覧ください。

・平成28年度

本誌2017年1号(通号40号)の「平成28年度遠隔利用者アンケート結果について—当館が作成する書誌データ(全国書誌データ)」

[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_10311254\\_po\\_2017\\_1.pdf?contentNo=1#page=16](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10311254_po_2017_1.pdf?contentNo=1#page=16), (参照2019-01-08).

・平成26年度

本誌2015年1号(通号32号)の「平成26年度遠隔利用者アンケート結果について—全国書誌データ提供」

[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_9103524\\_po\\_2015\\_1.pdf?contentNo=1#page=6](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9103524_po_2015_1.pdf?contentNo=1#page=6), (参照2019-01-08).

・平成24年度

本誌2012年4号(通号23号)の「書誌情報提供サービス アンケート結果報告」

[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_4059584\\_po\\_2012\\_4.pdf?contentNo=1#page=26](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_4059584_po_2012_4.pdf?contentNo=1#page=26), (参照2019-01-08).

[2] 本誌前号でお知らせしましたとおり、当館のシステムリニューアルによりNDL-Bibは2020年12月に終了します。リニューアル後の書誌データ提供方法の詳細については、「[全国書誌データ利用のためのクイックガイド](#)」のページなどで順次お知らせします。

[3] 「NDL書誌データ取得・検索シート」は、Excelのマクロを用いて国立国会図書館サーチから当館書誌データを検索・取得するツールです。使い方については、平成30年度全国書誌データ・レファレンス協同データベース利活用研修会の全国書誌データ講義の参考資料をご覧ください。

[http://crd.ndl.go.jp/jp/library/documents/h30guidance\\_data\\_service2.pdf](http://crd.ndl.go.jp/jp/library/documents/h30guidance_data_service2.pdf), (参照2019-01-17).

また、「NDL書誌データ取得シート」および「NDL書誌データ検索シート」はカスタマイズすることもできます。詳しくは、本誌2015年4号(通号35号)をご覧ください。

[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_9579118\\_po\\_2015\\_4.pdf?contentNo=1#page=38](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9579118_po_2015_4.pdf?contentNo=1#page=38), (参照2019-01-17).

[4] 本誌今号のおしらせ記事をご覧ください。

[収集・書誌調整課](#) “おしらせ:NDL書誌データのオープン化など“耳寄りな情報””, (参照:2019-03-27).

[5] 平成30年度全国書誌データ・レファレンス協同データベース利活用研修会の全国書誌データ講義資料をご覧ください。

[http://crd.ndl.go.jp/jp/library/documents/h30guidance\\_data\\_service1.pdf#page=44](http://crd.ndl.go.jp/jp/library/documents/h30guidance_data_service1.pdf#page=44), (参照2019-01-17).



[6] 図書館員向け遠隔研修の以下のページで公開しています。受講にあたってのお申込みは不要です。当館公式 YouTube チャンネルからもご視聴いただけます。

国立国会図書館. “全国書誌利活用” .

<https://www.ndl.go.jp/jp/library/training/remote/bib.html>, (参照 2019-03-27).

## 平成30年度利用者アンケート結果について

### —Web NDL Authorities

#### 【はじめに】

2018年6月25日から11月16日まで、国立国会図書館の[利用者アンケート](#)の一環として、[Web NDL Authorities\(国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス\)](#)に関するアンケートを実施しました。Web NDL Authoritiesの利用に関するウェブアンケートの実施は、平成26年度、平成28年度に続き、今回で3回目です[1]。

Web NDL Authoritiesは、当館が作成・維持管理している典拠データを検索・利用できるサービスです[2]。

本アンケートは、Web NDL Authoritiesをより使いやすいものにするため、具体的な利用状況を把握することを目的に実施しました。結果は、以下のとおりです(有効回答数:203件)。

#### 【アンケート結果】

##### 1. 回答者の属性(職業)

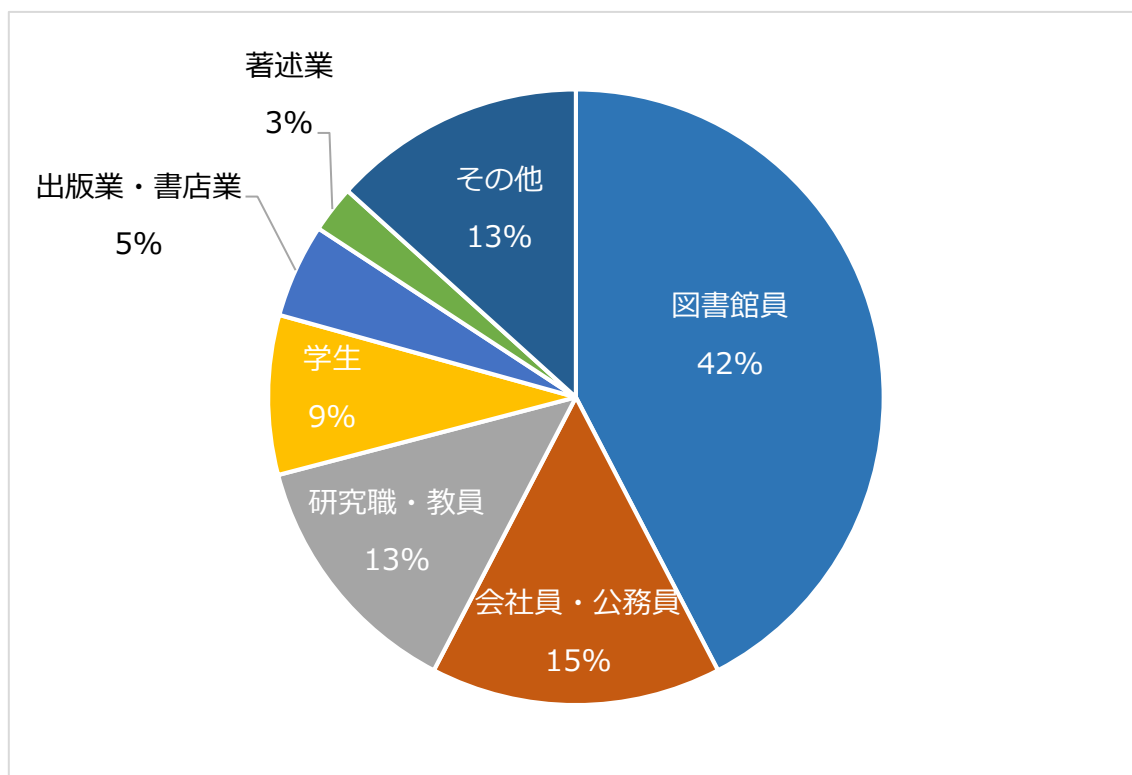


図1 回答者の属性

平成28年度は、会社員・公務員、図書館員の順に多かったのですが、今回は、図書館員が約4割を占めました。続いて多かったのは、会社員・公務員、研究職・教員でした。

## 2. Web NDL Authorities を知ったきっかけ

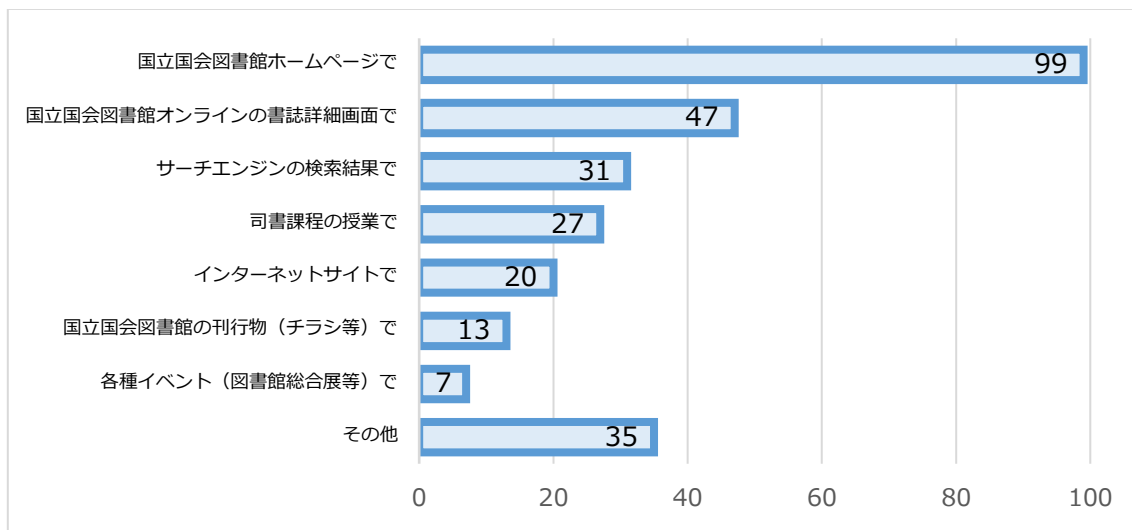


図2 Web NDL Authorities を知ったきっかけ(複数回答可)

最も多かった回答は、「国立国会図書館ホームページで」でした。次いで、2018年1月に提供を開始した国立国会図書館検索・申込オンラインサービス(国立国会図書館オンライン)の書誌詳細画面で知ったという回答が多くありました(図3参照)。また、「その他」では、図書館員の方を中心に業務や職場で知ったという回答が多く見られました。



図3 国立国会図書館オンライン書誌詳細画面から Web NDL Authorities 典拠データへの遷移

### 3. 利用状況

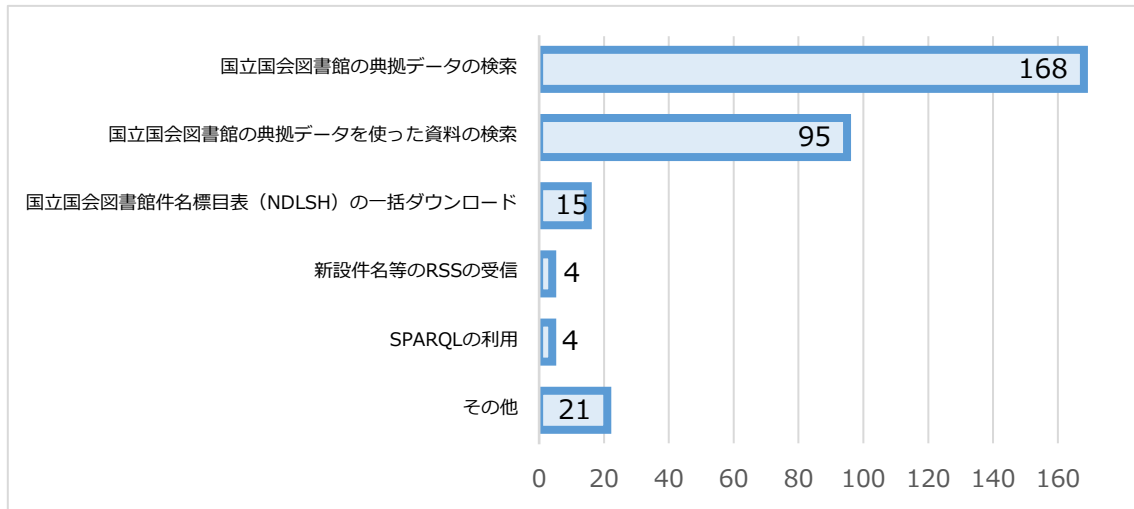


図4 利用目的(複数回答可)

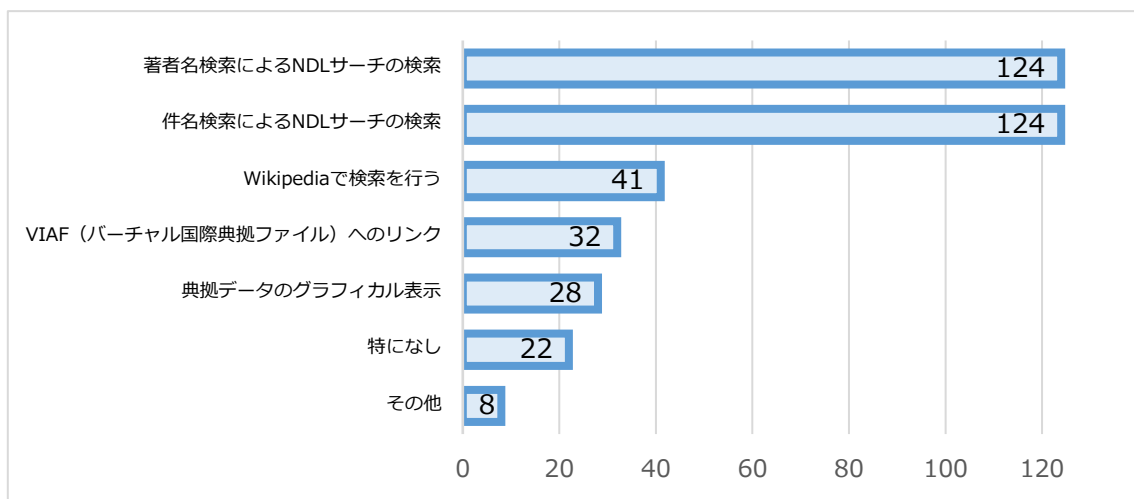


図5 よく使う機能(複数回答可)

平成26年度、平成28年度の結果と同様、典拠データの検索や典拠データを使った資料の検索を目的とした利用が多く見られました。

具体的な利用状況を質問したところ、回答(自由記述)は大きく分けて、(1)図書館での目録作業で、(2)調査研究、レファレンスのツールとして、(3)Linked Dataとして活用、といった三つのパターンに分けられました。

#### (1) 図書館での目録作業で

件名や分類を付与する際の参考にしたり、著者の読みや姓名の区切りを確認したりするために、典拠データを利用しているという回答がありました。中には、海外の図書館で日本語資料の著者を確認したり、件名を付与したりする際に参考にしているという回答もありました。

#### (2) 調査研究、レファレンスのツールとして

著作権情報の確認やレファレンス等で、人物の生没年や本名・別名を確認したり、団体名や地名の変遷、ある言葉の同義語等を調べたりするのに利用しているという回答がありました。

また、資料の検索に利用しているという回答も多くありました。典拠データの詳細情報画面の「著者名検索」「件名検索」の各ボタンから、[国立国会図書館サーチ\(NDLサーチ\)](#)で当館の所蔵資料の書誌データを検索できます[3]。ある人物が著者である資料やあるテーマ(事物)に関する資料を探したい場合、典拠データによる検索を行うと、まとめて効率的に資料を探すことが可能です。

Web NDL Authorities のおもな機能の中からよく使うものを選ぶ設問(複数回答可)でも、著者名検索および件名検索による NDL サーチの検索を利用しているという回答が多数ありました(図5参照)。

### (3) Linked Data としての活用

Web NDL Authorities では、典拠データを、ほかのデータとのリンクやウェブアプリケーションとの機械的な連携等、ウェブ上で利活用しやすいデータ(Linked Data)として提供しています。その点を生かし、典拠データを利用したアプリやサービスの開発に利用しているという回答や、オープンデータや Wikipedia の記事に典拠データの URI を付与しているといった回答がありました[4]。

上記(1)から(3)までのパターン以外では、司書課程の授業で、典拠ファイルの事例として紹介しているといった回答も見られました。

## 4. 改善・充実すべき点

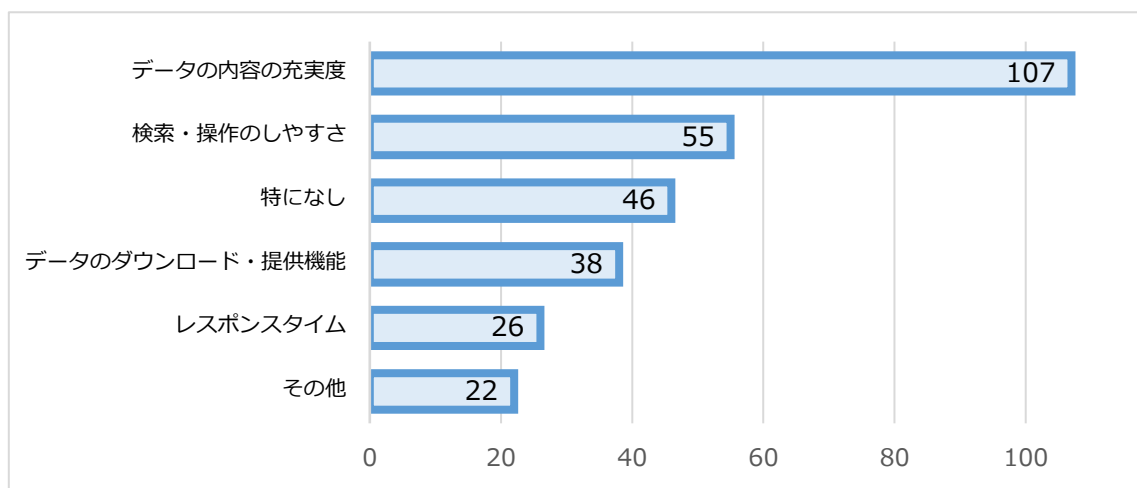


図6 改善・充実すべき点(複数回答可)

改善・充実すべき点を選択肢から回答していただいたうえで、その改善点についての具体的なお意見を自由に記入していただきました。

最も回答数が多かった「データの内容の充実度」では、データ件数の増加、同名異人の区別に役立つ生没年や職業・専攻等の情報の充実、書誌データに記録する著者標目の採用数拡大等のご要望が寄せられました。

つぎに回答が多かった「検索・操作のしやすさ」では、典拠データのカタカナ読みの表示の改善(ルビ表示を大きく表示)や MARC タグ形式での表示、細目の有無による絞り込み検索等、表示画面の改善や検索機能の拡張に関するご要望がありました。なお、前回の平成 28 年度のアンケートでは、「検索・操作のしやすさ」、「データの内容の充実度」の順に回答が多くありましたが、今回は順番が逆転しました。

そのほか、当館の他のシステムとの連携強化を求めるとご意見もありました。たとえば、現在、Web NDL Authorities の「著者名検索」および「件名検索」ボタンから、NDL サーチでの資料の検索が可能ですが、国立国会図書館オンラインについても同様に典拠データを用いた検索ができるようにしてほしい、といったご意見や、[国立国会図書館デジタルコレクション](#)の書誌情報に含まれる著者標目から Web NDL Authorities にリンクしてほしい、といったご意見です。なお、当館が 2018 年 3 月に策定した「[国立国会図書館書誌データ作成・提供計画 2018-2020](#)」(PDF: 386KB) (以下、「書誌計画 2020」といいます。)では、電子情報を対象とした典拠データのリンクの実現を課題の一つに挙げています。将来的に国立国会図書館デジタルコレクションで作成する電子情報の書誌データと典拠データのリンクを実現する仕組みを構築することを目指しています。

## 【おわりに】

---

第 3 回目となる今回のアンケートでは、前回に引き続き、図書館での業務や司書課程において Web NDL Authorities が利用されていることが分かり、図書館界を中心に、目録作業やレファレンス、調べものに役立つツールとして、Web NDL Authorities の利用が着実に浸透している様子が垣間見られました。前回と異なり、「データ内容の充実」が改善要望のトップとなり、データ件数の増加や生没年情報の追加といった典拠データの充実、典拠データによる資料検索を求める声がさらに多くなったのも、その表れかもしれません。

一方、せっかく便利なサービスなのにあまり知られていないのもったいない、といったご意見もありました。[本誌今号](#)のおしらせにありますように、2019 年 4 月からは当館が作成した典拠データを、どなたでも無償で利用できるようになり、さらに便利になります[5]。これまで当館では、Web NDL Authorities の認知度向上のため、図書館総合展等のイベントでの広報や[チラシ](#)[6]の配布等の広報活動を行ったほか、本誌で典拠データの利活用事例の紹介や件名典拠の作成作業についてご紹介してきましたが[7]、より一層、多くの方に Web NDL Authorities の用途や典拠データの活用方法を知っていただき、幅広く典拠データをご利用いただけるよう、今後も広報活動に取り組んでいきたいと思います。

また、アンケートでいただいた回答は、機能やサービスの改善につなげていきます。

「検索・操作のしやすさ」についての改善要望が多かった前回のアンケート結果を受け、表示機能の改善[8]や SPARQL 1.1 に対応したエンドポイント(試行版)の公開[9]を行いました。今回のアンケートでも、順番が逆転したとはいえ、引き続き多くのご意見が寄せられたので、今後さらなる改善に向けて検討をすすめてまいります。

今回、最も要望が多かった典拠データの充実については、これまで「[国立国会図書館の書誌データ作成・提](#)

[供の新展開\(2013\)」\(PDF: 594KB\)](#) (以下「新展開 2013」といいます)のもと、[様々な取組み](#)を行ってきました。「新展開 2013」を引き継いだ「書誌計画 2020」においても、書誌データ提供の強化のための取組みとして、「新しい日本目録規則への対応」とともに、「典拠コントロールの拡大」を掲げています。当館では、2021年1月からの『[日本目録規則 2018年版](#)』(NCR2018)の適用開始を目指しています。NCR2018はデータ間のリンクの要となる典拠データの機能を重視しており、当館での適用においても、典拠コントロールの拡大に向けた取組みを行っていく予定です[10]。

最後になりますが、アンケートにご回答くださった皆さまにお礼申し上げます。今後も、Web NDL Authoritiesの改善に努め、より充実した典拠データの提供に取り組んでまいります。

(収集・書誌調整課)

[1] 調査は、ウェブアンケート入力フォームからの回答方法を用いました。同様の方法で実施した過去2回のアンケート結果は以下のページをご覧ください。

・平成28年度

収集・書誌調整課. 平成28年度遠隔利用者アンケート結果について—Web NDL Authorities. NDL 書誌情報ニューズレター. 2017年1号(通号40号),

[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_10311254\\_po\\_2017\\_1.pdf?contentNo=1#page=22](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10311254_po_2017_1.pdf?contentNo=1#page=22), (参照 2019-01-07).

・平成26年度

収集・書誌調整課. 平成26年度遠隔利用者アンケート結果について—Web NDL Authorities. NDL 書誌情報ニューズレター. 2015年1号(通号32号),

[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_9103524\\_po\\_2015\\_1.pdf?contentNo=1#page=10](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9103524_po_2015_1.pdf?contentNo=1#page=10), (参照 2019-01-07).

[2] Web NDL Authoritiesの概要や使い方については、以下のページをご覧ください。

・Web NDL Authoritiesについて

<http://id.ndl.go.jp/information/about/>, (参照 2019-01-07).

・本誌2014年1号(通号28号)の「コラム:書誌データ利活用(3)—Web NDL Authorities(国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス)」

[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_8436034\\_po\\_2014\\_1.pdf?contentNo=1#page=12](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8436034_po_2014_1.pdf?contentNo=1#page=12), (参照 2019-01-07).

[3] それぞれのボタンから検索できる典拠データは、次のとおりです。

・著者名検索:個人名、団体名、地名

・件名検索:個人名、家族名、団体名、地名、統一タイトル、普通件名

[4] Wikipediaでは、表題が異なるが、同じ事物を表す記事を統合したり、表題が似ている記事を区別したりするために、典拠管理テンプレートを用い、記事に一貫した識別子を付与しています。識別子は図書館などが管理している典拠ファイルに対応しており、Web NDL Authoritiesもその中に含まれます。典拠管理テンプレート

は、特に人物記事に対し使われることが多く、ページ下部に典拠管理の識別子で紐づけされた典拠レコードへの外部リンクが表示されています。

“Help:典拠管理 “. Wikipedia.

<https://ja.wikipedia.org/wiki/Help:典拠管理>, (参照 2019-01-25)

[5] Web NDL Authorities の典拠データは、以下の方法で利用できます。

- ・ SPARQL ・ URI 等による機械的連携

Web NDL Authorities の典拠データの URI の付与方法等の詳細は、以下のページをご覧ください。

機能説明

<http://id.ndl.go.jp/information/function/>, (参照 2019-01-08).

- ・ ダウンロード(個別、一括)

個別の典拠データについては、詳細情報画面から3種類の形式(RDF/XML、RDF/Turtle、JSON-LD)でそれぞれ取得できます。典拠データのうち、国立国会図書館件名標目表(NDLISH)の収録範囲である、普通件名や細目、一部の固有名件名については、一括ダウンロードが可能です。一括ダウンロードの詳細は、以下のページをご覧ください。

一括ダウンロード用ファイル

<http://id.ndl.go.jp/information/download/>, (参照 2019-01-08).

[6] 国立国会図書館. “使ってみよう!Web NDL Authorities.”

[https://www.ndl.go.jp/jp/data/data\\_service/ndla/ndla\\_pamphlet.pdf](https://www.ndl.go.jp/jp/data/data_service/ndla/ndla_pamphlet.pdf), (参照 2019-01-23).

[7] 本誌2017年2号(通号41号)では、Web NDL Authorities の人物および地名の典拠データを使った利活用事例をご紹介します。

Linked Web NDL Authorities と GeoNames.jp—典拠データの利活用事例紹介.

[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_10358974\\_po\\_2017\\_2.pdf?contentNo=1#page=2](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10358974_po_2017_2.pdf?contentNo=1#page=2), (参照 2019-01-07).

また、件名の施設作業の舞台裏等、件名に関するトピックをご紹介します「コラム:一生ケンメイ!」を掲載しています。

- ・ 本誌2016年1号(通号36号)の「コラム:一生ケンメイ!(1)主題細目「復興」「被災者支援」」

[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_9910646\\_po\\_2016\\_1.pdf?contentNo=1#page=28](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9910646_po_2016_1.pdf?contentNo=1#page=28), (参照 2019-01-08).

- ・ 本誌2017年1号(通号40号)の「コラム:一生ケンメイ!(2)世界とつながる件名標目表へ—LCSH とのリンク」

[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_10311254\\_po\\_2017\\_1.pdf?contentNo=1#page=32](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10311254_po_2017_1.pdf?contentNo=1#page=32), (参照 2019-01-08).

- ・ 本誌2018年1号(通号44号)の「コラム:一生ケンメイ!(3)件名と件名のつながり—言葉の地図の作り方」

[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_11051187\\_po\\_2018\\_1.pdf?contentNo=1#page=15](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11051187_po_2018_1.pdf?contentNo=1#page=15), (参照 2019-01-08).

- ・ 本誌2018年4号(通号47号)の「コラム:一生ケンメイ!(4)のぞいてみよう!NDLISH 件名新設の舞台裏」

[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_11193726\\_po\\_2018\\_4.pdf?contentNo=1#page=19](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11193726_po_2018_4.pdf?contentNo=1#page=19), (参照 2019-01-08).



[8] 検索結果一覧画面の結果表示件数(20件、50件、100件)の選択機能を追加し、従来20件までだった表示件数を最大100件まで増やしました。また、国際的な利用に対応するため、検索結果一覧画面および詳細表示画面の表示項目に、標目のローマ字形を追加しました。

[9] SPARQLは、“SPARQL Protocol and RDF Query Language”の略で、RDF(Resource Description Framework)で記述されたデータの検索や操作を行うためのコンピュータ言語の一種です。SPARQLを用いたWeb NDL Authoritiesのデータの検索・取得方法については、以下のページをご覧ください。

SPARQLについて

<http://id.ndl.go.jp/information/sparql/>, (参照 2019-01-18).

Web NDL AuthoritiesのSPARQLの詳細は以下の仕様書をご覧ください。Web NDL Authorities SPARQL API仕様書 2018年3月31日改訂

<http://id.ndl.go.jp/information/wp-content/uploads/2018/05/api-spec.pdf>, (参照 2019-01-08).

SPARQL 1.1に対応したエンドポイント(試行版)は以下です。また、2018年9月に「SPARQL 1.1(試行版)について」のページを公開しました。

- ・ SPARQL 1.1に対応したエンドポイント(試行版)

<http://id.ndl.go.jp/auth/ndla/sparql>

- ・ SPARQL 1.1(試行版)について

<http://id.ndl.go.jp/information/sparql-11/>, (参照 2019-01-08).

[10] 典拠コントロール拡大の取組みとしては、前述の電子情報を対象とした典拠データのリンクの実現のほか、著作の典拠コントロールの実施、ジャンル形式用語の導入を挙げています。

## お知らせ『日本目録規則 2018 年版』が刊行され、PDF 版が公開されました

2018年12月25日に『日本目録規則 2018 年版』の冊子体が刊行され、2019年1月7日にPDF版が日本図書館協会目録委員会のホームページで公開されました[1][2]。

[日本目録規則 2018 年版](#) (PDF 版。外部サイトへリンク) [3]

『日本目録規則 2018 年版』は、日本図書館協会目録委員会と国立国会図書館収集書誌部の連携により、策定されました[4]。

当館では、適用細則[5]の検討をすすめるとともに、日本図書館協会と協力して、『日本目録規則 2018 年版』の適用を促進し、広く国内に普及させるための活動を行っていきます。

(収集・書誌調整課 書誌調整係)

[1] これまでは、予備版(PDF ファイル)が公開されていました。

収集・書誌調整課書誌調整係. お知らせ:「日本目録規則 2018 年版予備版」が公開されました. NDL 書誌情報ニューズレター. 2018年2号(通号45号),

[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_11099813\\_po\\_2018\\_2.pdf?contentNo=1#page=11](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11099813_po_2018_2.pdf?contentNo=1#page=11), (参照 2019-02-05).

[2] 『日本目録規則 2018 年版』をやさしく解説した記事が『国立国会図書館月報』に掲載されています。

小林久美子. What's 書誌調整 ふたたび 第12回 新しい『日本目録規則』(NCR2018年版)の特徴. 国立国会図書館月報. 2018.11, (691), p.21-25,

[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_11174776\\_po\\_geppo1811.pdf?contentNo=1#page=23](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11174776_po_geppo1811.pdf?contentNo=1#page=23), (参照 2018-11-07).

[3] 冊子体販売については、以下の日本図書館協会のページをご覧ください。

日本図書館協会. “日本目録規則 2018 年版”,

<http://www.jla.or.jp/publications/tabid/87/pdid/p11-0000000516/Default.aspx>, (参照 2019-02-05).

[4] 過去の検討経緯については、以下のページをご覧ください。

国立国会図書館. “新しい『日本目録規則』(新NCR)”,

<http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11043419/www.ndl.go.jp/jp/data/ncr/index.html>, (参照 2019-02-05).

[5] 当館の書誌データ作成において、日本目録規則の規定をどのように適用するかを細かく定めたものです。現在採用している『日本目録規則 1987 年版改訂 3 版』の適用細則については、以下のページをご覧ください。

国立国会図書館. “日本目録規則適用細則”,

[https://www.ndl.go.jp/jp/data/catstandards/ncr\\_regulations/index.html](https://www.ndl.go.jp/jp/data/catstandards/ncr_regulations/index.html), (参照 2019-02-05).

## お知らせ:NDL 書誌データのオープン化など“耳寄りな情報”

国立国会図書館(NDL)では、書誌データをもっと自由に、便利に利活用していただけるよう、様々な取組みを始めています。最近の取組みからいくつかご紹介します。

### NDL 書誌データをオープン化！

---

2019年4月から営利・非営利の目的を問わずに、NDLの書誌データを申請なしにどなたでも無償でご利用いただけます。対象は、NDLが作成した書誌データ(典拠データ、雑誌記事索引データを含む)および外部機関との契約の範囲で提供できる書誌データです(本文は含みません)。「[書誌情報提供サービス](#)」からリンクしている、各サービスのページで順次お知らせする予定です。

### JAPAN/MARC 週次版をホームページに掲載！

---

2019年4月から、JAPAN/MARC(全国書誌機械可読版)および雑誌記事索引を週次でホームページに掲載します。このページに掲載される書誌データも、前出のNDL書誌データのオープン化対象です。以下のページからご利用ください。

- [「全国書誌データ提供>NDL-Bibからの提供」のページ](#)
- [「雑誌記事索引について」のページ](#)

### 全国書誌データ利活用のためのページを公開！

---

2019年1月から、全国書誌データをもっと便利にご利用いただくためのページを新設・公開しました。全国書誌データについて知りたい、図書館システムで利用したい、便利な使い方を知りたい…というときは、まずはこのページをご覧ください。

- [「全国書誌データ利用のためのクイックガイド」のページ](#)

### 全国書誌データの遠隔研修教材を掲載！

---

全国書誌データをご活用いただくために、NDLホームページの「[図書館員向け研修>遠隔研修教材](#)」のページに遠隔研修教材を掲載しました。[本誌46号](#)でご報告した「全国書誌データ・レファレンス協同データベース利活用研修会」[1]の全国書誌データの講義をもとにした構成となっています。また、[NDL公式YouTubeチャンネル](#)からもご視聴いただけます。

(本件に関するお問い合わせ先)

収集書誌部 収集・書誌調整課 書誌サービス係

メールアドレス:bibinfo@ndl.go.jp

(収集・書誌調整課)

[1] 研修会の内容については、「[書誌データ利活用説明会ほか](#)」のページをご覧ください。

## お知らせ:平成30年度書誌調整連絡会議を開催しました

国立国会図書館は、2019年2月28日に平成30年度書誌調整連絡会議を開催しました。この会議は、国内の書誌調整に関する情報共有・意見交換により書誌データの作成及び提供の充実や発展に資することを目的として、毎年行われています。本年度は、「新しい目録作成の動向」をテーマに開催し、研究者や、図書館、書誌データ作成機関等所属の実務者10名と、当館職員が出席しました。また、会議は一般に公開し、図書館関係者等および当館職員の約50名が傍聴しました。

最初に、日本図書館協会目録委員会委員長で帝塚山学院大学教授の渡邊隆弘氏から、2018年12月に刊行された『[日本目録規則 2018年版](#)』の完成に至るまでの論点や今後の課題等について発表がありました。続いて、当館から『[日本目録規則 2018年版適用細則](#)』について、現行運用からの変更点や公開スケジュール等に関する報告を行いました。これからの学術情報システム構築検討委員会委員で東北大学附属図書館情報管理課長の佐藤初美氏からは、NACSIS-CATの再構築の主な変更点等について、発表がありました。その後、出席者による意見交換が行われ、『[日本目録規則 2018年版](#)』の適用と普及における課題について議論されました。また、今後の目録規則の維持・管理や典拠データの利活用に関して、図書館界における連携・協力の必要性が確認されました。

会議の概要と資料については、後日、当館ホームページの「[書誌調整連絡会議](#)」のページに掲載します。

(収集・書誌調整課)

**NDL 書誌情報ニューズレター(年4回刊)**

2019年1号(通号48号) 2019年3月27日発行

編集・発行 国立国会図書館収集書誌部

〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1

E-mail: [bib-news@ndl.go.jp](mailto:bib-news@ndl.go.jp)(ニューズレター編集担当)